

地域計画のための地域構造の分析の方法に関する一考察 —大規模調査結果を利用して—

京都大学工学部 正員 春名 政

1. 本研究のねらい

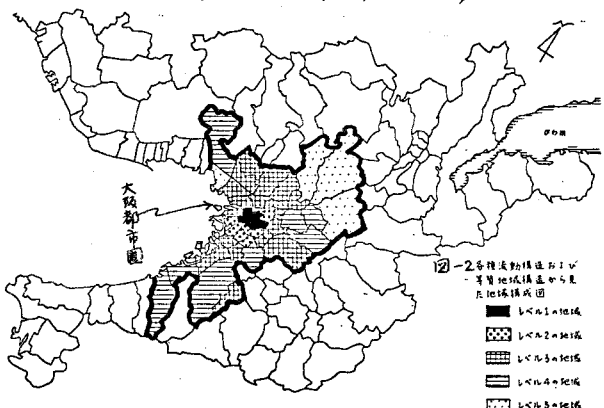
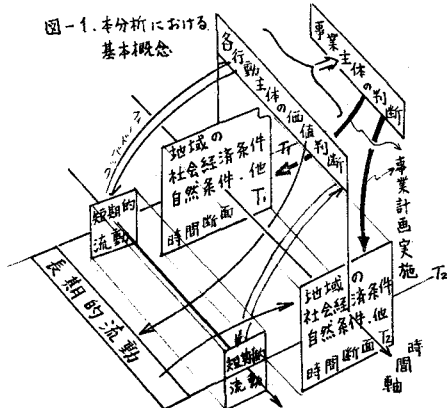
近年の大都市圏域における人口や産業の過度の集積は過密ともなう様々な都市問題を生みだしたが、一方で石油ショックという経済の不況を契機として地方中心都市へのUターンやJターンというような従来の傾向に反して、都市はなかなか現象も現われてきている。現在の大都市圏では、環境の悪化に代表される都市やその集団さらに私的・公的組織体などが、問題をかかえながら集積の長所を生かしたその時間断面においての活動の場である地域・効率的な社会・経済活動が営まれている。しかし、地域の社会的・経済的条件や自然条件に対し、今後もしも引続いて集中化の傾向が続くとすると、反作用として行動の現われとみることが出来る。れば、このような集積の効果も十分に発揮できず、我々はこのような反作用の結果を大規模調査などいほどの過密となり機能の低下を招くも慮をしておいて入手することが出来る。これらうになることは明らかである。このような局面を効果的に利用し分析していくことによって、面は従来の地域計画の方法の基本的な構成部地域の諸活動を構造論的に把握・分析すること分をみながらしていく必要性を示唆するものとなる。そして、このためには諸活動のうも考えられる。本稿では、このような観点から地域に於ける様々な社会的・経済的条件でかつ重要な活動に着目しなければなら現象を構造論的に解明することによって、今ない、一般に地域の主要な活動には生産、流後の地域計画問題の分析のための基礎情報活動、消費等の活動があるが、地域・地区に於け作成することを目的とした分析の基本的な筋を社会・経済条件や自然条件のもとで各種の主道(ストーリー)に対する考え方に關して、若干例を示す反作用の結果として、このような

の裏付けを交えて述べていくこととする。

2. 一時間断面における地域の諸活動の構造的特性の分析

まず、ある時間断面における地域の諸活動の構造論的な把握とその特性の分析の必要性を述べることとする。すなわち、都市はなかなか現象も現われてきている。現在の大都市圏では、環境の悪化に代表される都市やその集団さらに私的・公的組織体などが、問題をかかえながら集積の長所を生かしたその時間断面においての活動の場である地域・効率的な社会・経済活動が営まれている。しかし、地域の社会的・経済的条件や自然条件に対し、今後もしも引続いて集中化の傾向が続くとすると、反作用として行動の現われとみることが出来る。れば、このような集積の効果も十分に発揮できず、我々はこのような反作用の結果を大規模調査などいほどの過密となり機能の低下を招くも慮をしておいて入手することが出来る。これらうになることは明らかである。このような局面を効果的に利用し分析していくことによって、面は従来の地域計画の方法の基本的な構成部地域の諸活動を構造論的に把握・分析すること分をみながらしていく必要性を示唆するものとなる。そして、このためには諸活動のうも考えられる。本稿では、このような観点から地域に於ける様々な社会的・経済的条件でかつ重要な活動に着目しなければなら現象を構造論的に解明することによって、今ない、一般に地域の主要な活動には生産、流後の地域計画問題の分析のための基礎情報活動、消費等の活動があるが、地域・地区に於け作成することを目的とした分析の基本的な筋を社会・経済条件や自然条件のもとで各種の主道(ストーリー)に対する考え方に關して、若干例を示す反作用の結果として、このような

図-1. 本分析における基本概念



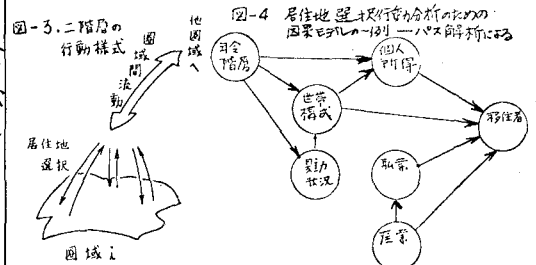
HARUNA MAMORU

3種の活動がどのように現われてくるかを分析しなければならぬであろう。現在、筆者の属する研究グループではこのような観測からいくつかの基礎的な分析を進めている。ここではそのごく一例としてパーソントリップを始めとする各種の交通流動の構造特性の分析から大阪都市圏の同定を試みた図-2を示すこととする。また、このような反応行動を主たる基礎となった行動主体の価値観や判断の基準と方法、さらには行動の指針様式などを構造論的・システム論的に解明していくことも必要である。このためには、個人や集団さらには組織体等の意識や評価の構造分析も基礎情報の取得のためには重要なことであるといえる。

3. 長期的な視察からの地域構造の変化過程の分析

上述のように、本研究では地域の諸活動が地域・地元の様々な条件に対する各種の主体の価値判断をもとにした反応行動の現われであるとして解釈している。そしてこのような反応行動は逆に地域・地元の各種の条件を変化させたり異なる状況へと誘導するものとする。つまり、各種の行動主体の発生、消滅、流動等は2.の一時断面における短期的な反応行動とは異なり、地域・地元の各種の条件に対する長期的かつ総合的な反応行動のタイプであり、公共主体の政策的誘導などがこれに含まれる行動であるといえる。したがって、このような長期的な反応行動の構造を明確化し地域構造の変化過程を分析していくことは、地域計画の研究にとっても重要な基礎的な分析となっていくであろう。現在このような観測から人々や企業さらには公共体等の行動に着目して分析を進めつつあるが、ここでは全国レベルの長期的な人口流動構造の分析を示すこととする。

ここではまず、人々の全国レベルでの移動や居住行動を、大規模調査結果を有効に利用して分析を行なうのである。すなわち、住民基本台帳人口移動報告や国勢調査、さらには就業構造調査データ、雇用動行調査、学校基本調査等の大規模調査をもとに、各地域の社会的・経済的な条件との関連を考慮して巨視的あるいは微視的な分析を行なう。これらの分析にもとづいて移動・居住行動の構造化をはかろうとするものであるが、ここでは人々の流動構造を行動科学的な観測からの仮説を設定しシステム論的分析を行なう。すなわち図-3に示すように人々の移動・居住という行為行動(流動)は大きくわけてつぎのような2階層の行動様式をとっているという仮説を定立しているのである。つまり各種の移動の動機・目的にもとづく広域的な流動においては、まず通勤圏のような圏域の選択が行なわれるとされるのである。これには転勤のような半ば強制的な移動も含まれるものとしている。ついで、選択した圏域の中では各層の行動主体にとって望ましいと考えられる地域・地元に居住地として選択されると考えられるのである。さらに、目下このような観測から筆者らは就業構造調査を利用した分析を実施している。図-4にはこのような居住地選択行動をパス解析手法を用いて分析する際の因果モデルの一例を表わした。



このような長期的な視察から今後も様々な流動の分析を積重ねていきたいと思います。